

<b>Title</b>	高等学校学習指導要領における「目標」の比較考察：外国語教育における「コミュニケーション」と「他者」をめぐって
<b>Author(s)</b>	齋藤, 伸
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.21-No.2 : 6-8
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3147">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3147</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

# 高等学校学習指導要領における「目標」の比較考察 —外国語教育における「コミュニケーション」と「他者」をめぐって—

齊藤 伸

## 1. はじめに

平成22年に発表された新たな学習指導要領（以下、「要領」と呼ぶ）によって、わが国における英語教育が大きく変わろうとしている。このたびの改訂によって、これまで昭和53年以来、我々にとって馴染みの深い科目であった「英語Ⅰ・Ⅱ」、「リーディング」そして「ライティング」といった科目が姿を消そうとしている。筆者は教育者として、また被教育者として現行の要領に関わってきたために、真の意味でこれらの科目に慣れ親しんでいる。そんな筆者にとっては、この変革がいったい何を意味しているのかを、単なる「受容的」立場だけによってではなく、それを真の意味で再考してみる必要が感じられた。というのも、この改訂によってあえて現行の科目名を改めるということ、それが何を意味しているのか、そして英語教育全体が、どこへ向かおうとしているのかを明確にする必要性が感じられたし、またその理念自体が明確にされていなければ、この変革は単なる形式的なものに留まるだろうからである。そして予め述べておくが、筆者はこの度の改定を単純に迎合すべきであるとは考えてはいない（当然のことながら、その全てを否定しようとするのでも決してない）。その理由は後に述べることになるが、限られた紙面においては全てを明瞭にすることは困難であると思われる。そのため本稿においては、それが孕む<sup>1</sup>可能的な問題点を指摘するに留まるであろう。そして本稿は筆者にとっての新たな研究への手がかりとなるものと考えている。そこでここでは、高等学校の外国語科（英語）の新要領と現行要領が説くそれぞれの「目標」の比較からそれらを再考したい。

## 2. 外国語教育の目標について

まずは現行要領と新要領とが説く高等学校外国語科の目標をそれぞれ明らかにしておきたい。

**現要領** 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う。

**新要領** 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。（下線は共に筆者による）

（「高等学校学習指導要領」文部科学省<<http://www.mext.go.jp/>>）

両要領における目標は、ほとんどの文言において一致しており、それぞれの要領が説く目標を前半と後半とに分けてみると、前半部分においては完全に一致しており、後半部分も若干の変更が見られるだけである。そのため両要領が説く外国語教育の主要な目標は、①「コミュニケーションを図ろうとする態度」を育成すること、②「コミュニケーション能力」を養うことの二つで一致している。すると一見したところ、此度の改訂は理念的にはほとんど変化はない、と思われるであろう。だが、再び戻って下線を引いて示した箇所を注視してみよう。両下線部分を見比べてみると、そこには僅かではあるが、しかし確かに異なる性質が現れている。現行の目標では育成すべき理解力の対象が、「相手の意向」と言われていたもの

が、新たに「考え」と言い換えられている。文部科学省による新要領の解説<sup>i</sup>では、この文言の変更に関して特別な注解はなされていないが、「意向」と「考え」が同義語であると解すれば、「相手」すなわち「他者」が脱略されたことになる。この脱略を単なる文言上の問題として、何ら本質的な変化はないと捉えて良いのであろうか。さしあたりここでは結論を急ぐことなく、次の考察に目を転じてみよう。

### 3. 科目の目標について

本稿の冒頭で、英語科の科目名が変更になることを指摘したが、次に新たに導入される科目と、現行の科目について比較考察してみたい。さきに馴染み深い科目と呼んだ「英語Ⅰ」をはじめとする英語科の科目は、いわば高等学校の英語教育そのものを代表する一般的なシンボルであった。それがこの度の改訂によって、「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」という科目名に変更される。否、変更されるのではなく、上述の科目が廃止され、新たな科目としての「コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ」が導入される、と述べるほうが適切であろう。そのためここでもまた、現行の「英語Ⅰ」と新設の「コミュニケーション英語Ⅰ」の「目標」から比較してみたい。それぞれの科目目標は、次のように規定されている。

#### 英語Ⅰ

日常的な話題について、聞いたことや読んだことを理解し、情報や考えなどを英語で話したり書いたりして伝える基礎的な能力を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。

#### コミュニケーション英語Ⅰ

英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝え

たりする基礎的な能力を養う。

(下線はすべて筆者による)

ここでもまた下線を用いて強調したが、現行科目の目標と新設科目のそれでは、文言上の比較ではほぼ一致する。しかし読者はすぐにそれぞれ下線で示した箇所の順序が逆転していることに気づくであろう。前者では「基礎的な能力を養う」ことが先行し、それと共に「態度を育てる」と言われているのに対して、後者では、第一に「態度を育成する」と主張されている。この逆転が意味することは、明らかな教育的意図の中心点の移行であり、現行の科目よりも、コミュニケーション自体に対する積極性や主体性を強調した教育への移行を意味している。そのため次のような解説が付されている。「コミュニケーションへの積極的な態度は、国際化が進展する中であって、異なる文化をもつ人々を理解し、自分を表現することを通して、異なる文化をもつ人々と協調して生きていく態度に発展していくものである」<sup>ii</sup>と。確かにここで言われているように、グローバル化が加速する現代世界にあっては、異文化に属する人間との共生が求められる。だが、我々はここで予め前提されている内容を次のように問い直さねばならない。すなわち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度(=主体性)が、本当の意味で自己とは異なる文化をもつ存在、すなわち異なる存在を理解する能力へと発展すると言い得るのか、と。当然のことながら、それを可能にするためには相互間での何らかのコミュニケーションが前提される。しかしながら「協調して生きていく態度」とは、「主体性」からのみ生じるものであるのか。むしろ、その目的を確実に果たすためには、自己の主体性と同程度か、またはそれ以上の受容的態度をもつことによってこそ、それが可能ではないだろうか。こうした理解は、文科省による『解説』においても含意的に述べられてはいるものの、明らかにそれよりも主体性が強調されて

いると言わざるを得ない。そのためコミュニケーションを図ろうとするだけでなく、それを成功させようとする態度を育成するためには、自己とは異質な存在を受容する態度もまた、同時に育成されねばならないであろう。

#### 4. おわりに

ここまで高等学校の外国語科全体の目標と、その主要科目である「英語Ⅰ」、そして今後それに代わって主要科目となるであろう「コミュニケーション英語Ⅰ」の目標を比較考察してきた。そこで筆者は外国語教育の目標から「相手」つまり「他者」の姿が無くなったこと、そして主体性の強調によって自らが発信する態度や技能が、受容することのそれらよりも明らかに優先されていることを指摘した。というのも、これらが単なる偶然によるものでも、または単なる表現上の問題でもないように思われたからである。第一の「他者」の脱略は、現代の人間における根底的な思考様式、つまりは潜在的にも顕在的にも我々を支配している「世界観」と一致する。すなわち、それが「他者」を排斥することによって、「自己」そして「主体性」を世界の中心に据える独我的世界観をいっそう助長させる危険を孕んでいるように筆者には思われた。たとえば、金子晴勇は主体や自我の強調が招く意識状態を次のように論じる。「自我の主張は当然のことながら、＜他者＞を押しつけ、抹殺するか、それを認めたとしても、他者の＜独自性＞と＜異他性＞を撥無し、他者を＜他なる自我＞として立てても自我を共通内容とすることによって＜平均化＞している」と<sup>iv</sup>。

こうした主張は、まさに我々が要領の比較考察を通じて目の当たりにした構造と一致する。そのため我々は、過度な主体的態度の強調は、他者の排斥を引き起こし得ることに留意しなければならない。当然のことながら、コミュニケーションは単純に一方的な自己からの発信だけによって成立するものではないし、語学の一般的な四技能、「読

む」、「聴く」、「書く」、「話す」はすべてが一なる能力である。本当の意味での「相互理解」がコミュニケーションの目的であるとするならば、それは決して自己の強調によっては達せられ得ないことは明らかである。なぜなら他者が語る言葉は、他者の言葉に従ってのみ理解されなければならないから。したがって他者自身、つまり「他我」を理解することなしには他者の言葉を「理解」することもできないであろう。

そうすると、「コミュニケーション」という日本人にとって（ことによると、日本人だけに留まらないかもしれないが）、魅惑的な言葉によって覆い隠されているにもかかわらず、このようにあまり省みられることがない潜在的な問題が存在するのである。そのため筆者は今後の研究において、そうした事柄に光を当てようと考えている。すなわち、私にとっての他者とはなにか、我々はいかにして他者を理解するのか、そして他者の「理解」とはなにか、そして本来あるべき自己と他者との関係とはいかなるものか、そうした問題が再び問われて良いはずであるし、また問われねばならないであろう。

i 『高等学校学習指導要領解説、外国語・英語』開隆堂出版、2010年、8頁。

ii この目標における後半部分に関しては、さらに次のように補足して解説がなされている。「聞いたり読んだりして得た情報や考えなどを的確に理解したり、自分が伝えたい情報や考えなどを受け手に対して適切に伝えたりする基礎的な能力を養うことを意味する」。『高等学校学習指導要領解説』13頁。

iii 『高等学校学習指導要領解説』8頁。

iv 金子晴勇『マックス・シェラーの人間学』創文社、1995年、99頁。

（さいとう・しん 聖学院大学総合研究所特任研究員）